

時代刷新第3275号・公(財)協和協会第3798号  
平成31年2月12日

各位

部会長が時間を取って下さったので、  
極力御出席下さいますよう。

## 公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信夫 衆議院議員  
両団体政治経済部会長 大野 松 茂  
両団体 専務理事 清原 淳平

### 政治経済部会のお知らせ (第200回)

日時 平成31年2月19日(火) 午後1時半～午後3時半

場所 衆議院第一議員会館 地下1階 第2会議室  
千代田区永田町2-2-1

◆国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より2分、永田町駅(有楽町線・半蔵門線)①番出口より下車5分。当日、午後1時より、議員会館入り口にて通行証を差し上げます。

挨拶 部会長より 「政治経済について思うこと」  
大野松茂元衆議院議員・内閣官房副長官(政策担当)

議題 1、その後に寄せられた新規課題について、提案者より、順次、趣旨説明  
2、新旧併せてどれから審議するか、その順序を決める意見交換  
3、大野松茂政治経済部会長のまとめ

★資料代として、金500円をいただきます。

来る、2月19日(火)午後1時半～3時半の政治経済部会に

当方のFAX 03-3507-8587

A、出席する B、欠席する(いずれかに○印)

御芳名 \_\_\_\_\_

貴方様のFAX \_\_\_\_\_ 電話 \_\_\_\_\_

国会のテロ対策のため、警備からの要請により、原則会員(及び議員・秘書)。

非会員で御参加希望の方は、2日前までに履歴書を御送付ください(非会員は2千円)

当日連絡先 080-8836-6203 (重田) 080-9292-2620 (高津)

#### ○ 大野松茂政治経済部会長より年頭挨拶

本年はここまで、平穏な日が続いている。このまま1年を過ごしたいところだが、問題は山積している、安倍総理の施政方針演説で今年10月の消費増税を明言されたことでもあり、景気はどうなるのか。限られた予算をどう使うか。厚労省の毎月勤労統計不正問題は収束するのか、日韓関係の修復、日ロ平和条約の行方などがある。ただ、米・仏・英など世論が割れ、混迷する諸国に比べれば、安倍政権は安定しているといえよう。春に統一地方選、夏に参議院選挙を控えているが、安定した政権基盤のもとで、一貫した政策を実行していただけることを期待している。

#### ◎ 新規課題の提案理由説明及び意見交換

多村繁樹委員 (前回欠席のため)

①日本経済について —— 財務省はじめ1300兆円の借金があると大騒ぎだが、他方、日本には、個人金融資産が1800兆円、企業余剰金が446兆円、海外純資産が328兆円、外貨準備高が100兆円以上あり、2018年の税収も13兆円増の見込みなので、日本国が破綻する心配は全くない。したがって、少子高齢化に伴う社会保障費の急増や自然災害に対する国土強靱化対策、そして緊迫する日本防衛のための軍事費に、費用をつぎ込むべきだ。諸外国との税収比較でも、個人所得税などは、アメリカなどと比べてまだまだ低い、日本企業の内部留保も大きいので、法人税をもっと上げるべきだ。

②韓国と北朝鮮の統一化を憂う —— もし南北統一したら、北の核戦力と南の軍事力とで、そして中国を後ろ楯として、日本を攻撃してくるに違いない。その対策を急ぐべし。

③今回の米中貿易戦争 —— 日本はどのような影響をうけるか。中国通の方の話が聞きたい。

④ヨーロッパが激動している。ブレグジット(イギリスのEUからの離脱)問題、難民移民流入問題、メルケル独首相の2021年退陣問題なども、知りたい。

⑤野党への要望 —— 野党は、あらゆる分野で時代遅れの言動が多い。安全保障政策など欧米並に協力して対処できないのか。

⑥入管法の改正 —— そのため、結果的に中国や朝鮮半島からの出身者が大量に流入するのを恐れる。ヨーロッパのような、難民・移民による社会混乱にならないようにしてほしい。

[寸評 清原より] 上記の①について —— そういう考えがあることは知られている。しかし、個人資産は人生100年時代の老後の蓄えでもあり、企業余剰金も経済変動期に備え、かつ外資に制圧されない備えでもあり、また良き投資先を捜す必要もある。それを無理に取り上げるわけにはゆかない。海外資産も外貨準備金も、日本経済が大きいだけに、世界恐慌や経済ショックに備えなければならない。国家経済の収支は、無視すべきではなく、尊重されなければならない。その他②以降についても、清原から、多少の寸評があった。

井部秀恭委員 一特に、「人口減対応の労働戦略について」として、1) IMFの年次報告の中で、日本は急速な少子高齢化により、GDPが2057年までに半分になると指摘。外国人労働者を入れるにしても多民族国家になる恐れあり。国家戦略としてその対策を急ぐべきだ。

2) その対策 —— a、外国労働者を入れると、労働力や賃金で、日本人と競争となるのでは? b、賃金の高い都市部と、賃金の低い地方との格差問題をどうする? c、外国人労働者との融合・共生策をどうするか。なお、2月19日にも、補正提案を出されるとのこと。

田中勝委員 一特に「米中新冷戦の中で、日本は、対米と対中の距離感をいかに保つか?」として、その対処方法とともにその理由を提起された。これもさらに検討を深めたい。 以上